

◆『新版はじめまして会計学』Traning 解答

第1章

1-1

①	②	③	④
貨幣的測定	継続企業 (ダイナミック)	期首	期末 (決算日)
⑤	⑥		
貸借対照表	損益計算書		

1-2

資 産	② ④ ⑦ ⑬	収 益	⑧ ⑫
負 債	① ⑪	費 用	③ ⑤ ⑨ ⑩
純 資 産	⑥		

1-3

①	②	③	④
○	× 純資産合計	× ある	× 運用形態

1-4

①	②	③
240,000	580,000	640,000

1-5

①	②	③	④
80,000	△70,000	230,000	150,000

1-6

貸借対照表 (単位：円)

資 産	金 額	負債と純資産	金 額
現 金	40,000	買 掛 金	95,000
売 掛 金	70,000	借 入 金	180,000
貸 付 金	30,000	資 本 金	100,000
商 品	20,000	繰越利益剰余金	65,000
建 物	150,000		
土 地	130,000		
	440,000		440,000

損 益 計 算 書 (単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
仕 入	217,000	売 上	300,000
給 料	83,000	受 取 手 数 料	44,000
水 道 光 熱 費	15,000		
支 払 家 賃	8,000		
当 期 純 利 益	21,000		
	344,000		344,000

* 当期純利益は、収益合計 344,000 円－費用合計 323,000 円＝21,000 円です。

第 2 章

2-1

①	②	③	④
投資家	有価証券報告書	EDINET	無限定適正
⑤	⑥		
GAAP	ASBJ		

2-2

①	②	③	④
○	× 上場企業	○	× 公認会計士

第 3 章

3-1

①	②	③	④
資産	負債	純資産（資本）	費用
⑤	⑥	⑦	
収益	B / S	P / L (I / S)	

3-2

①	②	③	④	⑤	⑥
○	○	×	○	○	○

3-3

	借方科目	金額	貸方科目	金額
①	仕 入	10,000	現 金	10,000
②	売 掛 金	5,000	売 上	5,000
③	現 金	100,000	借 入 金	10,000
④	借 入 金 支 払 利 息	50,000 5,000	現 金	55,000
⑤	普 通 預 金	1,000,000	資 本 金	1,000,000

第 4 章

4-1

	借方科目	金額	貸方科目	金額
①	現 金	100,000	資 本 金	100,000
②	現 金	50,000	借 入 金	50,000
③	仕 入	20,000	現 金	20,000
④	仕 入	30,000	買 掛 金	30,000
⑤	売 掛 金	40,000	売 上	40,000
⑥	買 掛 金	30,000	現 金	30,000

総勘定元帳

現金			借入金		
4/1 資本金 100,000		4/10 仕入 20,000			4/3 現金 50,000
4/3 借入金 50,000		4/25 現金 30,000			
売掛金			買掛金		
4/20 売上 40,000			4/25 現金 30,000		4/15 仕入 30,000
仕入			売上		
4/10 現金 20,000					4/20 売掛金 40,000
4/15 買掛金 30,000					
			資本金		
					4/1 現金 100,000

合計試算表

×1年4月30日

借方	勘定科目	貸方
150,000	現金	50,000
40,000	売掛金	
30,000	買掛金	30,000
	借入金	50,000
	資本金	100,000
	売上	40,000
50,000	仕入	
270,000		270,000

第5章

5-1

①	②	③
800	700	200

5-2

①	②	③	④	⑤	⑥
1,450	800	650	1,150	950	200

第6章

6-1

①	1,400	売上原価の金額は、期首商品棚卸高 800 円 + 当期商品仕入高 1,200 円 - 期末商品棚卸高 600 円という計算式から導き出される。
②	300	①の計算式から、売上原価が 300 円増加して 1,700 円になると期首商品棚卸高と当期商品仕入高に変動がなければ、期末商品棚卸高は 600 円から 300 円に減少する。
③	400	販売費及び一般管理費は、売上高と直接的に対応しない期間費用なので、売上高が 500 円増加しても販売費及び一般管理費の金額は変わらない。

6-2

①	②	③	④
700	600	80	200

第7章

7-1

- ① 売上高総利益率 $800/1,000 \times 100 = 80\%$
- ② 売上高営業利益率 $100/1,000 \times 100 = 10\%$
- ③ 売上高経常利益率 $105/1,000 \times 100 = 10.5\%$
- ④ 売上高当期純利益率 $51/1,000 \times 100 = 5.1\%$
- ⑤ 総資産経常利益率(ROA) $105/800 \times 100 = 13.125\%$
- ⑥ 自己資本利益率(ROE) $51/350 \times 100 = 14.5714\%$

7-2

・ ROA

$$\begin{aligned} 13.125\% &= 105/1,000 \times 100 (\text{売上高経常利益率}) \times 1,000/800 (\text{総資産回転率}) \\ &= 10.5\% \times 1.25 \text{ 回} \\ &= 13.125\% \end{aligned}$$

・ ROE

$$\begin{aligned} 14.5714\% \dots &= 51/1,000 \times 100 (\text{売上高当期純利益率}) \times 1,000/800 (\text{総資産回転率}) \div \\ &\quad 350/800 (\text{自己資本比率}) \\ &= 5.1\% \times 1.25 \text{ 回} \div 0.4375 \\ &= 14.5714\% \end{aligned}$$

第8章

8-1

- ① 流動比率 $500/350 \times 100 = 142.85\%$
- ② 当座比率 $300/350 \times 100 = 85.71\%$
- ③ 固定比率 $550/300 \times 100 = 183.33\%$
- ④ 固定長期適合率 $550/(400+300) \times 100 = 78.57\%$
- ⑤ 自己資本比率 $300/1,050 \times 100 = 28.57\%$
- ⑥ 負債比率 $750/300 \times 100 = 250\%$

8-2

・ 売上債権手持月数 $= 220 / (600 \div 12) = 4.4$ ヲ月

・ 買入債務手持月数 $= 140 / (400 \div 12) = 4.2$ ヲ月

→ 売上債権手持月数 > 買入債務手持月数 よって、会社のお金の出入りは安定していな

い。

第9章

9-1

① 総原価	4,500円
② 販売価格	5,400円

<解説>

① 総原価：1,500円 + 2,000円 + 1,000円 = 4,500円

② 販売価格：4,500円 × 1.2 = 5,400円

9-2

① 総原価	16,000円
② 利益	4,000円
③ 販売価格	20,000円

<解説>

① 総原価：5,000円 + 9,000円 + 2,000円 = 16,000円

② 利益：問題文の「原価率は販売価格の80%」から、利益率は販売価格の20%であることがわかる。よって、③を先に計算し、そこから次のように計算すればよい。

$$20,000 \text{円 (販売価格)} \times 0.2 \text{ (利益率)} = 4,000 \text{円 (利益)}$$

③ 販売価格：問題文の「原価率は販売価格80%」をヒントに、①で求めた総原価の金額をもって次のように計算すればよい。

$$16,000 \text{円 (総原価)} \div 0.8 \text{ (原価率)} = 20,000 \text{円 (販売価格)}$$

第10章

10-1

① 損益分岐点売上高数量	100個
損益分岐点売上高	15,000円

<解説>

損益分岐点売上高数量 (S)	損益分岐点売上高
売上高 - (変動費 + 固定費) = 0円	売上高 @150円 × 100個 = 15,000円
@150円 S - (@130円 S + 2,000円) = 0円	変動費 @130円 × 100個 = 13,000円
@150円 S - @130円 S = 2,000円	限界利益 @20円 × 100個 = 2,000円
@20円 S = 2,000円	固定費 = 2,000円
S = 100個	営業利益 = 0円

② 目標営業利益達成売上高数量	150 個
目標営業利益達成売上高	22,500 円

<解説>

目標営業利益達成売上高数量 (S)	目標営業利益達成売上高
売上高 - (変動費 + 固定費) = 目標営業利益	売上高 @150 円 × 150 個 = 22,500 円
@150 円 S - (@130 円 S + 2,000 円) = 1,000 円	変動費 @130 円 × 150 個 = 19,500 円
@150 円 S - @130 円 S = 3,000 円	限界利益 @20 円 × 150 個 = 3,000 円
@20 円 S = 3,000 円	固定費 = 2,000 円
S = 150 個	営業利益 = 1,000 円

10-2

次月予算損益計算書

(単位：円)

	茹で トウモロコシ	焼き トウモロコシ	アイスクリーム	合計
売上高	90,000	120,000	40,000	250,000
売上原価	15,000	15,000	20,000	50,000
売上総利益	75,000	105,000	20,000	200,000
販売費及び一般販管費				90,000
営業利益				110,000

<解説>

次月予算損益計算書

	茹で トウモロコシ	焼き トウモロコシ	アイスクリーム	合計
販売価格 (a)	300 円	400 円	200 円	—
目標販売数量 (b)	300 本	300 本	200 個	—
売上高 (a × b)	90,000 円	120,000 円	40,000 円	250,000 円
売上原価 (c)	15,000 円	15,000 円	20,000 円	50,000 円
売上総利益 (b - c)	75,000 円	105,000 円	20,000 円	200,000 円
販売費及び一般販管費	場所代 30,000 円 + 電気代 30,000 円 + 機械レンタル料金 30,000 円 =			90,000 円
営業利益				110,000 円

※売上原価の詳細：茹でトウモロコシ@50 円 × 300 本 = 15,000 円

焼きトウモロコシ@50 円 × 300 本 = 15,000 円

アイスクリーム @100 円 × 200 個 = 20,000 円

第 11 章

11-1

解答：F 社からの製品 X の新規注文を引き受けるべきである

解説

新規注文を受けた場合に発生する売上高と変動費は次のとおりである。

したがって、新規注文を引き受けることで 500 円の限界利益が追加的に得られる。

追加的に発生する売上高 @50×100 個=5,000 円

追加的に発生する変動費 @45×100 個=4,500 円

追加的に発生する限界利益 500 円

なお、この問題では E 社の月間生産能力が 500 個であるのに対して、12 月の製品 X の生産予定数が 400 個であり、製品 X の新規注文は余剰となっている生産能力を活用するので、追加注文では固定費について考える必要はない。また、変動販売費 10 円のうち 5 円は F 社が負担するので、E 社が負担する変動費は 40 円 + (10 円 - 5 円) = 45 円となる。

11-2

解答：機械 V を導入した方が有利である

解説

回収期間法によって機械 V と機械 W の回収期間を計算すると次のようになる。

・ 機械 V : 2,266 万円 ÷ 515 万円 = 4.4 年

・ 機械 W : 1,634 万円 ÷ 344 万円 = 4.75 年

第 12 章

12-1

①	②	③	④
課税所得	益金	損金	確定決算
⑤	⑥	⑦	
益金算入	損金不算入	加算	

12-2

課税所得金額 = 1,500,000 円 + 110,000 円 + 290,000 円 - 130,000 円 - 350,000 円
= 1,420,000 円

12-3

(ア) 年 800 万円以下の所得金額についての法人税額

8,000,000 円 × 15% = 1,200,000 円

(イ) 年 800 万円超の所得金額についての法人税額

$$(25,000,000 \text{ 円} - 8,000,000 \text{ 円}) \times 23.2\% = 3,944,000 \text{ 円}$$

$$\therefore (\text{ア}) + (\text{イ}) = 5,144,000 \text{ 円}$$